

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	昭和電工株式会社 大町事業所							
代表者名	氏名	吉田義昭			役職名	大町事業所長		
主たる事務所の所在地	大町市大町6850							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	21 窯業・土石製品製造業						
主たる事業の概要	人造黒鉛電極の製造（大町事業所） 耐火材・研磨材の製造（塩尻事業所）							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	48866	k1	その他ガス排出量合計	3766	t-CO ₂	自動車の台数	24	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	・ 閲覧場所：昭和電工(株)大町事業所内 長野県大町市大町6850 〒398-0002 ・ 閲覧時間：9:00～12:00、13:00～16:00の間 ・ 閲覧希望書は、事前に予約をして下さい。
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

大町事業所

【昭和電工大町事業所環境方針 より抜粋】

地球環境に対する負荷の低減を図るために、大町事業所として以下の活動に取り組む。

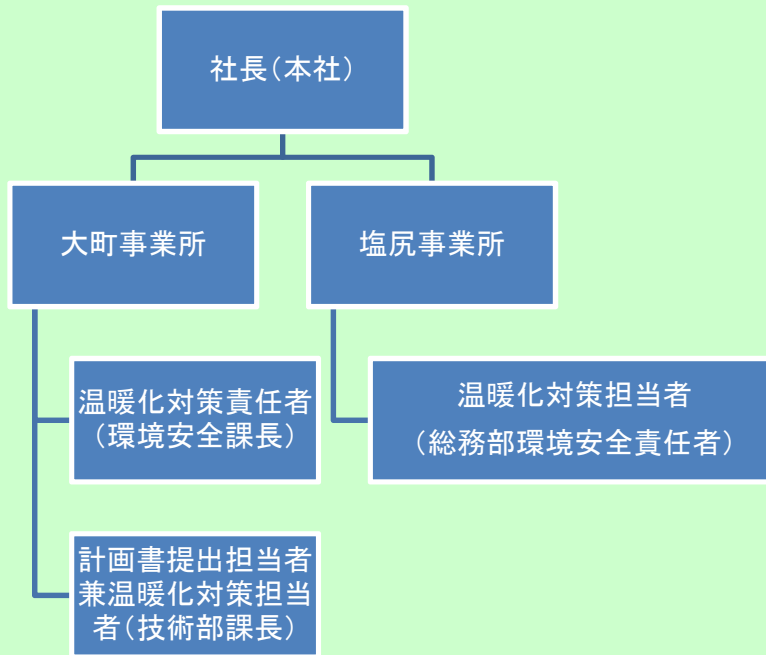
- (1) 電力原単位を低減させて、省エネルギーを推進する。
- (2) 重油原単位を低減させて、省エネルギーを推進する。

塩尻事業所

環境負荷の低減・省エネルギーの推進

- ・塩尻事業所中長期計画に基づき推進実行
- ・塩尻事業所総エネルギーの実績把握と定期報告

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	100,576	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	88,567	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	97,560	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	2.99	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	原単位を年平均で1%減らすことを目標にする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	108,813	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	108,087	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(8.19)	%	削減率		%		-6
排出量等の増減理由	中間製品の生産量が増加したため(途中工程のエネルギー使用が増大したものの生産量に挙がらないため)。							
第二年度	排出量	133,081	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	132,617	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(32.32)	%	削減率		%		-51.7
排出量等の増減理由	水力発電所の更新工事を実施しているため。							
第三年度	排出量	113,941	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	113,434	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(13.29)	%	削減率		%		-9.2
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量が減少したため。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,490	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	3,385	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3	
目標設定に関する説明	原単位を年平均で1%減らすことを目標にする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	3,960	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
26年度	削減率	(13.47)	%	削減率		%		-15	
排出量等の増減理由	中間製品の生産量が増加したため(途中工程のエネルギー使用が増大したものの生産量に挙がらないため)。								
第二年度	排出量	3,668	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
27年度	削減率	(5.11)	%	削減率		%		-20.9	
排出量等の増減理由	中間製品の生産量が増加したため(途中工程のエネルギー使用が増大したものの生産量に挙がらないため)。								
第三年度	排出量	3,766	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
28年度	削減率	(7.91)	%	削減率		%		-14.1	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量が減少したため。								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	不明	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明	自動車のみに使用しているガソリンおよび軽油の量を把握していないため排出量の算出ができませんでした。					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320301 焼成炉 I の補修 (1) エネルギー原単位の削減 VOC低減	H27	50	H27	50
2	エネ起	320301 焼成炉 I の更新 (1) エネルギー原単位の削減 VOC低	H28	1300	計画中	
3	エネ起	その他 含浸工程の更新 (1) 操業条件見直しによる省エネ	H27	50	H27	50
4	エネ起	その他 産業廃棄物の活用 発電による省エネ	H28	9900	計画中	
5	エネ起	310400 黒鉛化条件調整によるエネル ギー使用量最適化	H26-28	500	計画中	
6	エネ起	360705 工場用エアール漏洩・過剰使用対 策	H26	360	H27	360
7	エネ起	350699 Aバンクトランス更新	H26-27	155	H27	155
8	エネ起	その他 Eバンク新設に係るトランス変 更	H27-28	165		
9	エネ起	320401 焼結用ロータリーキルン増設に 伴う廃熱回収	H27	10	H27	10
10	エネ起	330299 ロッカーセンター給湯・暖房用 ボイラのエコキュート、エアコン化			H27	168

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	12009		726	464	507
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	100,576	2	108,813	2	133,081	2	113,941
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	2	100,576	2	108,813	2	133,081	2	113,941

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	402	777	563	644
CH ₄		8	8	8
N ₂ O	3088	3175	3097	3114
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	3490	3960	3668	3766

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	23	23	24	24
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率83%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 (大町事業所)	1997年
2	ISO14000 (塩尻事業所)	1998年
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	